

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政党助成事務委託費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者				
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政党助成室		室長 菊地 健太郎				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第38号 政党助成法 第32条第3項・第5項、第38条			関係する計画、通知等	政党助成事務委託要綱						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県の選挙管理委員会における、政党の支部から提出された政党交付金にかかる支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存・閲覧。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県の選挙管理委員会は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、政党の支部から提出された政党交付金にかかる支部報告書、支部総括文書及び監査意見書を保存及び閲覧に供することとされている。この事務は性質上、もっぱら国に利害のある事務として位置づけられ、それに要する経費については、地方財政法第10条の4に規定する経費として国庫が全額措置すべきものであるため、委託費として各都道府県に直接交付するもの。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	24	24	24	24	24				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		24	24	24	24	24				
	執行額		22	22	22						
	執行率(%)		92%	92%	92%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	92%	92%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	政党助成事務委託費		24	24							
	計		24	24							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載									<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績					
		当該事業は、支部報告書等の保存・閲覧等の実施により、政党交付金の支出の公明と公正の確保を図ることに寄与するためのもので、各都道府県の選挙管理委員会に提出された全ての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なく行われているか否かが成果目標であるため。				各都道府県の選挙管理委員会に提出されたすべての支部報告書等の保存・閲覧が法令の規定に基づき遺漏なく行われているか否かが成果目標である。なお、その達成度については、結果報告等を通じて確認している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
		政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書等を閲覧に供すること	政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数		実績	件	1,047	1,009	1,006	-	-
				目標値	件	1,047	1,009	1,006	-	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当 初 見 込 み							
政党の支部から提出された政党交付金に係る支部報告書数	活動実績	件		1,047	1,009	1,006	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	21,852,212 / 47 ≒ 464,941 (執行額/都道府県選挙管理委員会数)	単位当たりコスト					円	468,704	463,960
		計算式	円/47(団体数)		22,029,075/47	21,806,133/47	21,852,212/47	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
				施策の進捗状況(実績)					
				-					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	-	-	-	-					
			施策の進捗状況(実績)						
			-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					年度	年度	年度	年度	年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					年度	年度	年度	年度	年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該委託事務は、政党交付金の支出の公明と公正を確保するため、都道府県の選挙管理委員会が行うものと法定されており、広く国民のニーズがあり優先度が高い事業であると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	平成22年度における行政事業レビューの結果を受け、各都道府県の選挙管理委員会における執行状況を踏まえた委託事務の内容を見直したことにより、積算単価の見直し及び委託費総額の減額を行ったところであり、コスト水準や負担関係、費目・使途につき、妥当であると考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率の高低に関わらず、当該事務委託費に返納が生じた場合には、当該都道府県より費目毎に理由を徴している。
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	平成23年度より、上記見直しを踏まえた各都道府県における事業計画の策定及び委託事務の執行がなされていることから、適切な成果目標に基づく見込みに見合った活動実績があったものと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	政党助成事務委託費については、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めめるため、委託要綱の定めに基づき、具体的な委託費の執行に留意するよう各都道府県選挙管理委員会あて事務連絡を発出しているところ。	
	改善の方向性	引き続き各都道府県から提出された交付申請や精算結果報告書の確認を行うとともに、適切な事業計画の策定と円滑な執行を求めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、実態に見合った予算計上となるよう、精算結果報告書を確認しながら各都道府県における支出状況の実態把握に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	163	平成23年度	164	平成24年度	156	平成25年度	181
平成26年度	172	平成27年度	168	平成28年度	167	平成29年度	166
平成30年度	157						
平成31年度	総務省 (0171)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
22百万円

↓

A. 47都道府県選挙管理委員会
22百万円

各都道府県選挙管理委員会において
支部報告書等の保存・閲覧事務等を実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	支部報告書等の保存・閲覧業務を補助するために雇用した臨時職員に係る賃金	2				
消耗品費	事務用品購入等	0.3				
借料及び損料	パソコン賃借料等	0.2				
通信運搬費	各種郵送料	0				
計		2.5		計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	2.5	その他			
2	神奈川県	1000020140007	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	1.4	その他			
3	大阪府	4000020270008	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	1.3	その他			
4	埼玉県	1000020110001	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	1	その他			
5	愛知県	1000020230006	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	1	その他			
6	北海道	7000020010006	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	0.9	その他			
7	福岡県	6000020400009	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	0.8	その他			
8	千葉県	4000020120006	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	0.6	その他			
9	兵庫県	8000020280003	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	0.6	その他			
10	静岡県	7000020220001	支部報告書等の保存・閲覧事務等の実施	0.6	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	